

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		5,840	636	3,992	434
売掛金	※1	3,688	401	2,440	266
未収入金		42	5	38	4
その他		493	54	501	55
流動資産合計		10,062	1,095	6,972	759
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		977	106	963	105
減価償却累計額		△ 631	△ 69	△ 689	△ 75
建物及び構築物（純額）		346	38	275	30
工具、器具及び備品		388	42	395	43
減価償却累計額		△ 347	△ 38	△ 348	△ 38
工具、器具及び備品（純額）		42	5	46	5
有形固定資産合計		388	42	321	35
無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定		6,036	657	8,536	929
無形固定資産合計		6,036	657	8,536	929
投資その他の資産					
関係会社株式		422	46	423	46
投資その他の資産合計	※1	422	46	423	46
固定資産合計		6,846	745	9,279	1,010
資産合計		16,908	1,840	16,251	1,769

		前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		2,083	227	1,501	163
短期借入金		466	51	459	50
未払法人税等		36	4	0	0
未払金		1,624	177	1,496	163
未払費用		1,298	141	1,304	142
前受収益		8	1	10	1
受注損失引当金		530	58	404	44
その他		443	48	389	42
流動負債合計		6,488	706	5,563	605
固定負債					
長期借入金		3,506	382	3,485	379
繰延税金負債		16	2	16	2
その他		127	14	66	7
固定負債合計		3,649	397	3,567	388
負債合計		10,137	1,103	9,130	994
純資産の部					
株主資本					
資本金		47	5	50	5
資本剰余金		447,883	48,743	449,452	48,914
利益剰余金		△ 406,861	△ 44,279	△ 408,088	△ 44,412
株主資本合計		41,069	4,470	41,413	4,507
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定		△ 35,011	△ 3,810	△ 34,828	△ 3,790
その他の包括利益累計額合計		△ 35,011	△ 3,810	△ 34,828	△ 3,790
新株予約権		30	3	9	1
非支配株主持分		682	74	527	57
純資産合計		6,770	737	7,121	775
負債純資産合計		16,908	1,840	16,251	1,769

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：百万円)
売上高		1,881	205	2,208	240
売上原価		1,724	188	1,809	197
売上総利益		158	17	398	43
販売費及び一般管理費					
役員報酬		50	5	11	1
給料及び手当		353	38	557	61
減価償却費		321	35	59	6
のれん償却額		130	14	-	-
支払手数料		251	27	518	56
地代家賃		31	3	33	4
その他		322	35	351	38
販売費及び一般管理費合計		1,457	159	1,529	166
営業損失（△）		△ 1,299	△ 141	△ 1,131	△ 123
営業外収益					
受取利息及び配当金		26	3	1	0
為替差益		107	12	-	-
補助金収入		28	3	32	4
預り金戻入額		-	-	17	2
営業外収益合計		161	18	51	6
営業外費用					
支払利息		23	2	11	1
為替差損		-	-	278	30
持分法による投資損失		4	0	-	-
営業外費用合計		26	3	289	31
経常損失（△）		△ 1,165	△ 127	△ 1,369	△ 149
税金等調整前四半期純損失（△）		△ 1,165	△ 127	△ 1,369	△ 149
法人税、住民税及び事業税		1	0	0	0
法人税等合計		1	0	0	0
四半期純損失（△）		△ 1,165	△ 127	△ 1,370	△ 149
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）		△ 82	△ 9	△ 142	△ 15
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）		△ 1,084	△ 118	△ 1,228	△ 134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失（△）	△ 1,165	△ 127	△ 1,370	△ 149
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	9	1	170	18
持分法適用会社に対する持分相当額	20	2	1	0
その他の包括利益合計	29	3	170	19
四半期包括利益	△ 1,137	△ 124	△ 1,199	△ 131
（内訳）				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,075	△ 117	△ 1,044	△ 114
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 61	△ 7	△ 155	△ 17

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,131千円（123百万円）、及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,228千円（134百万円）を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.（以下「GINSMS」といいます。）及び2017年度第3四半期にActivate Interactive Pte. Ltd.（以下「Activate」といいます。）が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）及び新華モバイル（香港）リミテッド（以下「新華モバイル（香港）」といいます。）によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、2018年度連結会計年度から続き当第1四半期連結累計期間において売上がなかったことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMSは現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしておりますが、2018年度第1四半期において主要な顧客の喪失により減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客の獲得を目指します。

また、Activateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、医療情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しておりますが、同社の業績が当初予想を下回っているため、2019年12月期第4四半期において減損損失を認識しております。

なお、新華モバイル及び新華モバイル（香港）は、2018年度連結会計年度から続き当第1四半期連結累計期間においてもライセンス事業から売上を計上しておりません。

2018年10月10日付で、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図しているブロックチェーン技術を利用した、暗号メッセージング及び財布機能（Crypto Messenger & Wallet）及びヘルスケア分野のエコシステム・サービス（Health care blockchain ecosystem Services）の提供（以下、総称して「新規事業」といいます。）及びソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッドに行使価額修正条項付新株予約権（以下「新株予約権」といいます。）を発行しました。ただ、当社の株価の低迷などにより、新株予約権の行使により十分な資金を調達できておりません。当社グループは、今後、当社の株価が継続的に回復しできるだけ多くの新株予約権が行使され追加で資金を調達できることを期待しております。

2019年12月27日、当社の子会社である新華モバイルは、OK finc LTD.（以下「OKF」といいます。）より、OKFが保有するCrypto Messenger Walletを取得する著作権譲渡契約を締結しました。当社グループは、Crypto Messenger Walletを今後の中核製品として、事業展開し早期収益化を目指します。

2020年2月27日、新華モバイルが、OKFよりWebベースのSNSソフトウェアを取得する著作権譲渡契約を締結し、また、OKFに本件SNSソフトをブロックチェーン上で動作させるための追加システム開発を委託する契約を締結することを決議しました。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社グループの既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っています。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（四半期財務諸表の円換算）

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝108.83円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 0 (0)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 19 (2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (96)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (96)

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費 388 (42)	減価償却費 72 (8)
のれんの償却額 130 (14)	のれんの償却額 - (-)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を2,455,000株発行したこと、またA種優先株式を224,900株償還したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3千円(0百万円)、1,569千円(171百万円)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は50千円(5百万円)、資本剰余金は449,452千円(48,914百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,526 (166)	- (-)	355 (39)	1 (0)	1,881 (205)	- (-)	1,881 (205)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	140 (15)	- (-)	140 (15)	△140 (△15)	- (-)
合計	1,526 (166)	- (-)	495 (54)	1 (0)	2,021 (220)	△140 (△15)	1,881 (205)
セグメント利益又は損 失(△)	△381 (△42)	△79 (△9)	△86 (△9)	△537 (△58)	△1,084 (△118)	- (-)	△1,084 (△118)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,823 (198)	- (-)	384 (42)	1 (0)	2,208 (240)	- (-)	2,208 (240)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11 (1)	- (-)	146 (16)	- (-)	157 (17)	△157 (△17)	- (-)
合計	1,834 (200)	- (-)	530 (58)	1 (0)	2,365 (257)	△157 (△17)	2,208 (240)
セグメント利益又は損 失(△)	△269 (△29)	△233 (△25)	△41 (△4)	△684 (△74)	△1,228 (△134)	- (-)	△1,228 (△134)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.03 (△3.26)	△0.03 (△3.26)

(注) 1. 1株当たり四半期純損失 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,084 (△118)	△1,228 (△134)
普通株主に帰属しない純損失 (△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,084 (△118)	△1,228 (△134)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数 (株)	31,451,814.79	37,548,927.98
普通株式	31,226,814.79	37,405,485.12
優先株式	225,000.00	143,442.86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付新株予約権の発行

2020年5月13日付で、第三者割当により新株式及び行使価額修正条項付新株予約権を発行することを取締役会において決議しました。

【本新株式発行に係る募集】

(1) 払込期日	2020年5月29日 (金)
(2) 発行新株式数	普通株式 700,000株
(3) 発行価額	1株につき85円
(4) 調達資金の額	59,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により株式会社TKコーポレーションに全株式を割当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

【本新株予約権発行に係る募集】

(1) 割当日	2020年5月29日（金）
(2) 新株予約権の総数	83,000個
(3) 発行価額	総額10,956,000円（本新株予約権 1個につき132円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：8,300,000株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額（下記（6）を参照。）においても、潜在株式数は8,300,000株です。
(5) 資金調達額	791,156,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：94円 上限行使価額はありません。 下限行使価額：47円 行使価額は2020年5月30日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の属する週の前週の最終取引日（以下「修正日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合は、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、上記通知がなされた日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日に係る修正後の価額が47円（以下「下限行使価額」といい、調整されることがあります。）を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。別段の記載がなされる場合を除き、以下同じです。
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全部を株式会社TKコーポレーションに割り当てます。
(8) その他	当社は、割当予定先である株式会社TKコーポレーション（以下「割当予定先」といいます。）との間で、新株予約権の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生をもって締結予定の新株予約権買取契約において、以下の内容を合意する予定です。 ① 割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、割当予定先の新株予約権買取契約上の地位及びこれに基づく権利義務も共に譲受人に対し譲渡するものとする。こと。 ② 割当予定先は、所定の適用除外の場合を除き、いずれの暦月においても、当該暦月において本新株予約権により交付されることになる発行会社普通株式の数の合計が、上場株式数の10%を超えることとなる本新株予約権の行使を行わないものとする。こと。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額（10,956,000円）に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（780,200,000円）を合算した額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2【その他】

該当事項はありません。